



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 ボーソー油脂株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2608 URL <http://www.boso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 典幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川崎 薫 TEL 047-433-5551  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	9,088	△12.4	△336	-	△345	-	△375	-
2018年3月期第3四半期	10,380	△19.9	△341	-	△364	-	△580	-

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △417百万円 (-%) 2018年3月期第3四半期 △560百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△253.30	-
2018年3月期第3四半期	△389.40	-

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	9,735	4,335	44.5
2018年3月期	10,106	4,828	47.7

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 4,333百万円 2018年3月期 4,825百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	-	-	50.00	50.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,250	△7.6	△310	-	△340	-	△360	-	△243.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	1,606,000株	2018年3月期	1,606,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	125,073株	2018年3月期	125,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	1,480,974株	2018年3月期3Q	1,491,122株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害により、一時的には、企業活動が停滞しましたが、企業収益や雇用・所得環境の改善などによる回復基調を維持しており、全体的には、緩やかな拡大傾向にあります。一方、海外経済は、米国を中心に底堅く推移しているものの、米中の貿易摩擦の影響や各国の政治情勢や地政学リスクの高まりなどにより、不透明感が払拭できない状況にあります。

こうしたなか、当社グループは、業務用食用油につきましては、適正価格を維持した拡販に努め、昨年を上回る販売数量と価格を達成したものの、副資材や物流費の高騰に加え、工場の操業度に起因した製造原価の上昇により、売上総利益では、昨年を下回る結果となりました。また、家庭用食用油につきましては、こめ油は、認知度の向上に伴い市場規模の拡大が続くなか、国産原料の付加価値と価格維持に努めたことから、販売数量及び利益は、昨年よりも増加したものの、他社参入などによる競争激化により、その伸び率は限定的なものとなりました。その他、ナタネ油は、シードからの製油を原油からの精製に転換したうえで、採算性重視の営業を徹底したことにより、売上高は昨年より減少しております。

また、粕製品である脱脂糠につきましては、こめ油の生産に見合った適正数量の販売を安定的に継続しております。

なお、当社グループは、昨年度より、グループ全体の構造改革に取り組んでおりますが、これに伴う生産体制の整備が遅れたことにより、設備稼働が効率的な水準に及んでおりませんが、今年度内には、体制整備は概ね完了する予定となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業成績は、売上高90億88百万円（前年同四半期は103億80百万円）、営業損失3億36百万円（前年同四半期は営業損失3億41百万円）、経常損失3億45百万円（前年同四半期は経常損失3億64百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億75百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億80百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は49億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億89百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が7億71百万円減少したことによるものであります。固定資産は47億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が3億91百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、97億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は35億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加いたしました。主な増加の要因は、支払手形及び買掛金が1億90百万円増加、短期借入金が1億28百万円増加したことによるものであります。固定負債は18億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少いたしました。主な増加の要因は、リース債務が94百万円増加したことによるものであり、主な減少要因は、長期借入金が2億25百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、53億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は43億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億92百万円減少いたしました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を3億75百万円計上したこと及び配当金の支払74百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,028,292	1,257,235
受取手形及び売掛金	2,531,632	2,639,931
商品及び製品	348,261	468,679
仕掛品	163,781	123,472
原材料及び貯蔵品	288,631	345,545
その他	313,157	149,124
貸倒引当金	△2,844	△2,979
流動資産合計	5,670,912	4,981,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	409,574	740,149
機械装置及び運搬具(純額)	743,867	982,591
工具、器具及び備品(純額)	14,049	17,380
土地	1,970,148	1,973,993
リース資産(純額)	8,250	117,410
建設仮勘定	407,642	113,447
有形固定資産合計	3,553,533	3,944,973
無形固定資産	33,816	34,507
投資その他の資産		
投資有価証券	438,166	379,107
繰延税金資産	14,131	97
その他	403,863	395,709
貸倒引当金	△7,448	△2
投資その他の資産合計	848,713	774,912
固定資産合計	4,436,064	4,754,393
資産合計	10,106,976	9,735,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,502,136	1,692,719
短期借入金	1,271,860	1,400,480
未払法人税等	7,842	11,538
賞与引当金	95,318	42,328
その他	402,473	399,580
流動負債合計	3,279,631	3,546,647
固定負債		
長期借入金	750,120	524,860
退職給付に係る負債	589,008	588,057
役員退職慰労引当金	9,874	10,429
繰延税金負債	637,260	621,505
資産除去債務	3,355	3,383
リース債務	9,725	104,608
固定負債合計	1,999,343	1,852,843
負債合計	5,278,975	5,399,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,743,946	2,294,765
自己株式	△196,800	△196,874
株主資本合計	4,713,042	4,263,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,495	69,254
その他の包括利益累計額合計	112,495	69,254
非支配株主持分	2,463	2,867
純資産合計	4,828,001	4,335,910
負債純資産合計	10,106,976	9,735,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	10,380,444	9,088,917
売上原価	9,220,148	8,100,391
売上総利益	1,160,295	988,526
販売費及び一般管理費	1,501,637	1,324,998
営業損失(△)	△341,341	△336,471
営業外収益		
受取利息	89	24
受取配当金	6,909	10,592
受取手数料	2,940	2,325
受取補償金	608	-
受取保険金	-	6,972
貸倒引当金戻入額	-	7,300
その他	10,455	13,613
営業外収益合計	21,003	40,828
営業外費用		
支払利息	30,936	42,255
支払手数料	3,261	3,266
減価償却費	9,080	2,630
その他	1,296	1,220
営業外費用合計	44,575	49,372
経常損失(△)	△364,913	△345,015
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,645
特別利益合計	-	3,645
特別損失		
固定資産除却損	3,075	3,398
投資有価証券評価損	19,372	-
減損損失	-	3,759
特別損失合計	22,447	7,157
税金等調整前四半期純損失(△)	△387,360	△348,527
法人税、住民税及び事業税	5,858	10,258
法人税等調整額	188,116	15,941
法人税等合計	193,975	26,200
四半期純損失(△)	△581,335	△374,727
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△689	404
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△580,646	△375,131

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△581,335	△374,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,107	△43,241
その他の包括利益合計	21,107	△43,241
四半期包括利益	△560,228	△417,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△559,538	△418,373
非支配株主に係る四半期包括利益	△689	404



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前連結会計年度に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、また、当第3四半期連結累計期間において3億36百万円の営業損失、3億45百万円の経常損失及び3億75百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく、家庭用こめ油及び業務用こめ油の拡販により収益力の向上を図ると共に、生産体制については加工費の圧縮、効率化改善を行いコスト削減に努めることにより、業績黒字化を達成するよう取り組んでおります。これらの対処を的確に行うことにより、当該状況が改善される見込みであります。当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金12億57百万円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しており、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。